

はじめに

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	177
雑誌名	援助と社会の固有要因
ページ	iii-v
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014279

はじめに

本書は、平成6年度アジア経済研究所において実施された研究会「途上国の開発と固有要因——援助プロジェクトを通して——」（主査 佐藤寛）の成果報告書であり、また昨年度刊行した『援助の社会的影響』の続編として位置づけられる。

一連の「援助と社会」研究をとおしてわれわれは、これまでなおざりにされてきた開発援助の社会的側面への注意を喚起するとともに、援助の社会的側面をとらえる際の新たな分析視覚を提示することをめざしている。本書はそうした試みの中間報告でもある。

1995年3月にストックホルムで「国連社会開発サミット」が開催されたことに示されるように、いまや開発問題を語る際に「経済成長」だけを重視する戦略の限界は明らかで、「社会」に配慮する必要性はかなり認識されつつある。しかしながら、同サミットが「開発と女性」「貧困」「環境」など、これまでも唱えられていながら実効の上がらない諸問題に対して改めて注意を喚起したにとどまり、具体的かつ新たな開発援助の展望を切り拓けなかったこともまた事実である。これは「社会的側面」とはいったい何を指しているのかが明確でなく、具体的な対策を立てることに困難があることによる。

本書では、「社会的側面」をそれぞれの地域によって異なる「固有要因」の観点からとらえ、そうした固有要因の把握が援助プロジェクトの計画、実施に当たって重要であることを示すとともに、それら固有要因をいかにして把握するかの方法論についても検討する。

ここで簡単に本書の構成と内容について紹介しておこう。

本書では、「援助にかかわる」「社会の」「固有要因」をキーワードとして、「援助と社会」の問題を多面的に分析している。

まず、第1章「社会の固有要因」とはどのようなものか」では、社会の固有要因が援助プロジェクトにとってもつ意味を検討し、「固有要因」とニーズの関係、「適正技術」と固有要因の関係についても整理する。第1章の目的は、聞き慣れない「固有要因」の輪郭を大まかに提示することにある。

これをふまえて第I部「固有要因とプロジェクトの関係」(第2~5章)では固有要因のいくつかを取り上げ、それらと援助プロジェクトがどのような関係をもつのかについて考察する。

第2章「援助にあたって考慮すべき固有要因」では、援助プロジェクト実施に先立って把握することの望ましい固有要因をいくつかあげ、それぞれについてなぜプロジェクト実施のために重要なのかを指摘する。この章では「社会の固有要因」の全体像を提示することが目的である。

第3章「固有要因としての性別分業」では、代表的な固有要因としての「ジェンダー」をとりあげ、途上国社会における性別分業体制について具体例に即して検討を加える。

第4章「文化遺産保存援助と固有要因」では、通常目に見えにくい「社会の固有要因」のなかで、例外的に目に見える固有要因としての「文化遺産」をとりあげ、その保全プロジェクトの実施が受入れ社会に与える意味について、やはりいくつかの具体例の検討をとおして考察する。

第5章「インド・バングラデシュのNGOと両国の固有性」では、インドとバングラデシュにおける政府の対NGO政策を手がかりに、両国の固有要因としての「被援助観」の違いがどのようにして形成されてきたのかを比較する。

第6章から第10章は、第II部「社会の固有要因をとらえる試み」である。

第6章「固有要因を把握する方法」では、現在援助プロジェクトの周辺で行われている固有要因把握のためのさまざまなアプローチを、プロジェクトに直結するアプローチ(ハードな固有要因)とプロジェクトには直接結びつ

かないアプローチ（ソフトな固有要因）の軸と、問題解決のための技術的対応を中心とするアプローチ、社会的対応を中心とするアプローチの軸とを用いて整理する。

第7章「PCM手法と社会の固有要因」では、固有要因把握のためのアプローチのうち、最近日本の援助実施機関で採用されているプロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法を取り上げ、この手法でどのように固有要因把握が可能か、またどのような限界があるのかを考察する。

第8章「参加型アクション・リサーチと社会の固有要因」では、医療・保健分野の援助でしばしば用いられている参加型アクション・リサーチ（PAR）を取り上げ、この手法の具体例としてバングラデシュの事例を考察しつつ、同手法の固有要因把握のための有効性と問題点を指摘する。

第9章「固有要因を配慮した村落開発方式の模索」では、ジェンダーの視点を重視した固有要因把握の方法として「生活資源カタログ」手法を取り上げ、具体的にどのようにして「固有要因としての性別分担」を把握するのかを示し、そうした成果をふまえた村落開発方式としてのGORDEP（ジェンダー指向農村開発プログラム）について考察する。

第10章「開発における固有要因の問題」では、ブータンの事例を中心に「開発」をもたらす「援助」の機能とその受入れ方が社会によって異なることを指摘し、そうした違いを把握するためには「地域の専門家」「地域研究」が必要であることを主張する。

「援助研究」は日本ではまだまだ緒についたばかりであり、とりわけ「社会的側面」に関する研究はほとんど行われていない。しかしながら、JICAを初めとする援助実施機関や開発コンサルタント、さらには大学の研究者の間でもこうした研究の必要性が認識されはじめている。本書が、この分野での新たな分析視角を提示し、いささかなりともわが国の援助研究のレベルアップに資することを望んでいる。